

「救急医療に関する議員勉強会」政策提案

救急医療については、搬送件数が年々増加し、過去最多を更新し続けている。このうち、高齢者が全体の半数を占めており、少子高齢化により、今後ますます救急患者数の増加が見込まれる。救急患者数、搬送件数の増加に伴い、救急医療関係者（救急医をはじめとする医療機関勤務者、救急隊員）の業務負担の増大、ひいては医療提供体制の維持困難をも懸念される。

このような背景の下、我々は、本年春より「救急医療に関する議員勉強会」と現在の救急医療をめぐる課題について検討し、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」においても、救急需要の増加への対応の検討が盛り込まれた。

上記勉強会においては、課題として、①地域の救急医療機関、かかりつけ医や介護施設等の関係機関間の連携が不十分であり、効率的な救急医療の提供が行われていないこと、②緊急を要する搬送に使用されるべき消防救急車が適正に利用されていない事例があり、緊急を要しない場合における代替搬送手段の一層の活用が求められること、③救急患者数・搬送件数が増加する中、救急医療関係者の業務増加への対策、等が挙げられた。

本勉強会では、救急医療に係るこれら多くの課題を一元的に議論することは適切でなく、大都市、政令指定都市、中核都市、又は過疎化が進む地域、それぞれの地域規模に呼応した救急医療の課題を抽出し、議論することとした。その結果、上記全ての地域区分における共通の解決策としては、①「地域内における多機関連携の推進」、②「消防救急車の適正な利用促進」、③「働き方改革における救急医等の負担軽減」の3点が必要であることが確認された。また、地域ごとの課題として挙げられた搬送手段については、メディカルコントロールが効いた病院救急車や代替搬送手段のあり方の整理が早急に必要であるという認識が共有された。

前例のない少子高齢化、地方部における過疎化が進む中で、国民の安全・安心の基盤である救急医療を支え、早急に実効性のある議論と対策を進めるべく、診療報酬の引き上げはもとより、国においては本提案を真摯にご検討いただき、対応いただきたい。

記

全国的に対応が必要な事項：

(地域内における多機関連携の推進)

- 一、 地域における、救急医療機関、かかりつけ医、地区医師会や介護施設等の関係機関が連携・協議する体制を通じ、傷病者の希望に沿ったきめ細やかな救急医療が提供されるよう、必要な措置を講じること
- 一、 三次救急医療を担う救命救急センターについて、地域の関係機関との連携や地域への貢献に係る評価を行い、さらなる質の向上につなげること

(消防救急車の適正な利用促進)

- 一、 消防救急車の適正な利用の促進による救急医療関係者の負担軽減に加え、住民が適切なタイミングで医療機関を受診できるよう支援するため、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を進めていくこと

(働き方改革における救急医等の負担軽減)

- 一、 診療報酬を含めた支援等を行うことにより、交代勤務制・複数主治医制の推進、院内保育・病児保育の充実を図るなど、救急医をはじめとする医療機関関係者の働き方改革を推進し、その負担軽減を進めること

地域ごとの課題としての搬送手段のあり方：

- 一、 先進的な事例として自治体事業によって行われている病院救急車を活用した搬送体制の確立や、一部の政令指定都市・中核都市において検討されている民間救急による代替搬送手段に係るガイドラインの策定など、全国のベスト・プラクティス（好事例）をモデル例として検証し、全国的に消防救急車の適正な利用及び代替搬送手段の活用促進を行うこと

以上

平成29年11月30日

「救急医療に関する議員勉強会」

呼びかけ人

衆議院議員

川崎二郎、鴨下一郎、田村憲久、葉梨康弘、うへの賢一郎、
とかしきなおみ、武部 新、津島 淳、三ツ林裕巳、務台俊介

参議院議員

尾辻秀久、武見敬三、古川俊治、羽生田 俊、自見はなこ、

出席議員

安藤たかお、井原巧、今枝宗一郎、奥野信亮、大沼みずほ、
大見正、小野田紀美、太田房江、北村誠吾、黄川田仁志、
工藤彰三、古賀篤、小林史明、後藤茂之、佐藤章、
新谷正義、塩谷立、菌浦健太郎、棚橋泰文、田畑裕明、
富岡勉、永岡桂子、西田昭二、野田毅、船橋利実、
藤井比早之、堀内詔子、宮路拓馬、舞立昇治、務台俊介、
山田修路、山田賢司

(順不同)